大阪製鐵株式会社

循環する鉄が、未来の社会を強くする

統合報告書 2026



経営理念

大阪製鐵グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献する電炉グループです。

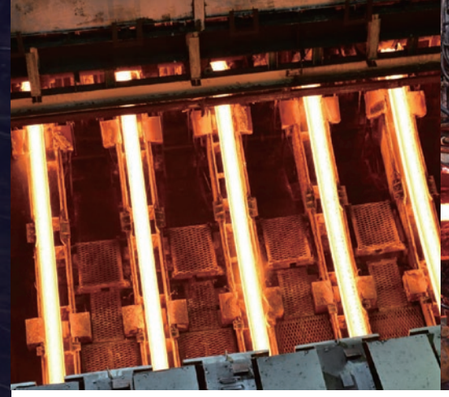
顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

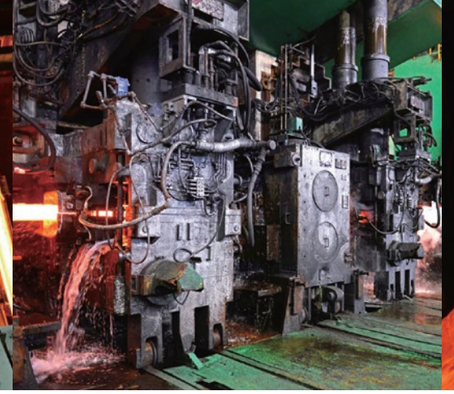
私達は、この目標の実現に向け、自らの成長と変革を通じ、挑戦を続けます。

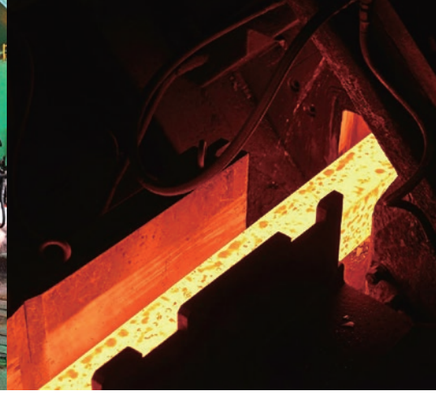
行動指針

全ての力を人材育成と技術力強化に向け、自己実現を通じ、社会に貢献します。

1. 自ら考え、行動します
2. 失敗を恐れず、挑戦します
3. 技術を極め、技術を磨きます
4. 役割を認識し、期待に応えます
5. 対話と信頼を通じ、連携します







CONTENTS

トップメッセージ……3

事業紹介……7

価値創造プロセス……9

ESGに関する重要課題……11
環境マネジメント……13
気候変動防止への取り組み……15
人的資本について……19
安全な職場づくり……21
品質向上に向けた取り組み・DXの推進……22
コーポレート・ガバナンスの充実……23

役員一覧……27

10年間の財務サマリー……29

編集方針

当社は、このたび初めて統合報告書を発行いたしました。
本報告書では、当社グループの経営理念や事業の強み、価値創造プロセス、ESGへの取り組み、トップメッセージなどを通じて、持続的な企業価値向上に向けた考え方をご紹介しております。
なお、本報告書は現時点でお伝えできる情報を中心に編集しております。今後はステークホルダーの皆様との対話を通じて内容の一層の充実を図り、より分かりやすく有益な情報開示に努めてまいります。

対象期間

基本的に2025年度（2025年4月から2026年3月）を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。

対象範囲

大阪製鐵株式会社及び連結子会社を報告対象としています。

発行時期

2026年11月

トップメッセージ



大阪製鐵株式会社 代表取締役社長

谷　潤一

鉄の循環を通じて社会の基盤を支え、持続可能な未来を切り拓く

基本を繰り返し、現場の実力を高める

2024年に大阪製鐵の代表取締役社長に就任しました。製造の現場で長年仕事をしてきた私が、就任以来、従業員の皆さんに繰り返し伝えているのは、まず業務の基盤を揺るぎないものにしよう、ということです。安全、防災、環境、品質、法令遵守、コンプライアンス、そして内部統制。経営環境がどれほど変化しても、ものづくりを支える基本は変わりません。むしろ変化が大きい時代だからこそ、基本を徹底することが重要だと考えています。

なかでも最優先するのが安全です。鉄鋼の製造現場では、重量物を扱い、大きなエネルギーを用い、熱い鉄の近くで作業します。ひとたび重大な災害が起これば、本人だけでなく、ご家族にも大きな心配と影響を及ぼします。だからこそ、「基本行動・基本ルールの徹底」「過去災害の風化防止」「職場の風通しの改善」という三つを、就任以来変えることなく訴えてきました。私が考える風通しの良い職場とは、上司と部下だけでなく、部門間や協力会社を含めた仕事に関わる人たちが情報と課題を率直に共有できる環境となっていることです。同じことを何度も言っていると思われるかもしれません。しかし、基本は一度言えば定着するものではありません。できるようになるまで繰り返す。それが経営の責任だと思っています。

製造実力を高めるうえでは、私は「五ゲン（三現＋二原）主義」を大切にしています。現場を見て、現物やデータを確かめ、関係する人と対話して現実をつかむ。そのうえで原理・原則に基づいて判断し、実行するという考え方です。これは製造部門だけでなく、管理部門を含むすべての仕事に共通します。机上の数字だけでは見えないことが現場にはあり、現場だけを見ていても全体を誤ることがあります。現場、現物、人との対話を重ね、原理・原則に照らして決める。安全と生産性、品質と効率を別々の課題として扱うのではなく、両立させるための土台が、この姿勢にあると考えています。

見えないところで社会を支える大阪製鐵

今回、当社として初めて統合報告書を発行します。財務情報だけでなく、人的資本、技術・知的資産、環境への対応、ガバナンスなど、持続的な成長を支える非財務の取り組みを一体としてお伝えし、当社の価値創造をより深く理解していただくためです。ここに至るまで、まず環境報告書を自分たちでつくり、情報開示の基盤を整えるところから約2年をかけて準備してきました。本報告書を、投資家の皆様だけでなく、お客様、取引先、従業員、地域社会の皆様との対話を深めるための出発点にしたいと考えています。

当社の製品は、社会の中で目立つ存在ではありません。山形鋼や溝形鋼、平鋼、異形棒鋼、エレベータガイドレールなどは、建物や設備が完成すると化粧材の内側に隠れ、普段は目に触れないことが多いからです。しかし、それらは建築、土木、産業設備を支える不可欠な素材です。2025年に開催された大阪・関西万博では、打ち放しの構造やスケルトンのエレベーターが多く、普段は隠れている形鋼やエレベータガイドレールを実際に目にする機会がありました。取引先から、当社の材料が使われていると聞いた場所もあります。当社製品が社会を支えていることを改めて実感する機会となりました。

初めての統合報告書ですから、最初から完成形だとは考えていません。開示した内容に対して、皆様から率直なご意見をいただき、それを次の経営と開示の改善につなげていくことが大切です。私達自身も、財務と非財務を別々に捉えるのではなく、人的資本への投資や環境対応、設備投資、ガバナンスが、どのように収益力と企業価値につながるのかを、より明確に説明できるようにしていきます。

私は、当社の価値を「縁の下の力持ち」という言葉だけで終わらせたくありません。社会インフラを支える責任、限られた資源を再生する役割、お客様が必要とする品質と納期に応える力。その一つひとつを磨き、見えにくい価値を分かりやすく伝えることも、これからの経営には欠かせません。統合報告書を通じて、当社が何を大切にし、どのような未来を目指しているのかを率直に発信していきます。

鉄を何度でも社会に戻す、電炉メーカーの使命

鉄は、建物、道路、橋、船舶、自動車、鉄塔など、現代の暮らしと産業に欠くことのできない素材です。そして、役割を終えた鉄はスクラップとして分別・回収され、電気炉で溶かされ、新たな鋼材として再び社会に送り出されます。日本で生産される鉄の約3割は、スクラップを原料として再生されたものです。天然資源に乏しい日本にとって、鉄スクラップは国内に蓄積された数少ない重要な資源であり、それを循環させる電炉事業は、資源循環型社会を実現するうえで大きな役割を担っています。

当社は、堺工場、西日本熊本工場、岸和田工場、グループ会社の東京鋼鐵を通じて、年間約90万トンの鉄スクラップを新しい素材に生まれ変わらせています。一般形鋼のリーディングカンパニーとして、幅広い製品を安定的に供給するとともに、エレベータガイドレールや軽レールなど、特徴ある高付加価値品でも強みを持っています。地域で発生したスクラップを地域の拠点で再生し、地域の需要に応えるという意味で、電炉事業は「地産地消」の性格を持つ事業でもあります。各地域のお客様や流通の皆様との長年の関係は、当社にとって重要な経営資源です。

カーボンニュートラルの進展に伴い、高炉メーカーも大型電炉の導入を進めようとしています。高炉メーカーが高級鋼を電炉で製造する際には、高品位のスクラップや還元鉄が中心になると考えられます。一方、当社は幅広いグレードのスクラップを適切に組み合わせ、一般形鋼を高品質かつ低コストで製造する技術を培ってきました。役割は異なりますが、スクラップ需要が高まれば価格への影響は避けられません。日本のスクラップは回収率が高く、きめ細かく分別され、海外からも評価されています。量の面では輸出に回っている資源を国内で活用する余地がありますが、価格は国際需給に左右されます。だからこそ、使用できるスクラップの範囲を広げ、調達力と製造技術を高めていくことが、将来の競争力につながります。

国内4拠点の力を結集し、収益力を立て直す

2026年3月期は、国内建設需要の低迷や諸コストの上昇に加え、インドネシア事業からの撤退に伴う損失を計上し、経営者として非常に厳しい一年となりました。クラカタウ社との合弁会社PT.KRAKATAU OSAKA STEEL（KOS）については、事業継続による安定的な収益確保が困難であると判断し、撤退を決断しました。もちろん重い決断でしたが、当社初の海外事業として、事業立案、工場建設、立ち上げ、操業を経験した社員が得た知見は大きな財産です。その経験を今後の事業運営に生かしていきます。一方で、これから最も重要なのは、国内事業の収益力を着実に回復させることです。

2027年3月期も需要の大幅な回復を前提にはしていません。国内需要の減少をビレットを含む輸出で補い、原料・資材価格の上昇については、お客様のご理解を得ながら販売



価格を改善し、適正なマージンを確保します。同時に、堺工場の新電気炉をはじめとする投資効果を確実に出し、コスト競争力を高めます。市況任せではなく、自分たちで動かせる施策を一つずつやり切ることが、収益回復への道筋です。

中期経営計画の達成に向けた中心は、国内4拠点の連携と、各拠点におけるスクラップ集荷から製鋼、圧延、出荷までの一貫効率化です。例えば東京鋼鐵では製品置き場を拡充し、堺や熊本の製品と東京鋼鐵の製品を組み合わせて出荷することで、お客様の利便性を高めながら販売を拡大する取り組みを進めています。九州では地の利を生かして地域のプロジェクトを着実に捕捉し、平鋼や高付加価値品の販売も伸ばします。国内需要全体が伸びにくいからこそ、流通の皆様と協力し、当社製品のシェアを高めていく必要があります。

同時に、DXによる業務品質と生産性の向上も進めます。基幹システムの更新やミルシートの電子化、東京鋼鐵におけるスクラップのAI検収など、現場と業務の双方で改善を積み重ねています。サステナビリティの面では、2030年にGHG排出量を2013年比46%削減する目標に対し、2025年時点で42%削減まで進捗しています。熊本工場の自家消費型太陽光発電、ミルシートの電子化、AIを用いたスクラップ検収などは、環境負荷の低減だけでなく、品質向上や省力化にもつながる取り組みです。人口減少に伴って人材確保が難しくなる中、設備とデジタルの力を活用し、限られた人員でも安全かつ高品質に生産できる体制をつくることは、事業継続の観点からも欠かせません。

大きな目標も、結局は現場の一つひとつの改善の集積です。中期経営計画に掲げた施策は着実に成果が見え始めています。私は、計画を掲げるだけでなく、実行の速度と精度にこだわり、収益基盤を再構築していきます。

環境価値を競争力と収益に変える

収益力強化とカーボンニュートラルは、別々のテーマではありません。その両立を象徴する投資が、2026年2月に堺工場で稼働を開始した省エネ・省CO_2型電気炉です。電炉材は高炉材に比べて製造時のCO_2排出量が少ない一方、大量の電力を使用します。新電気炉では、炉の排ガスを利用してスクラップを予熱し、連続的に供給する仕組みにより、電力使用量を大幅に削減します。電力コストを下げるだけでなく、電力由来のCo_2排出量も減らすことができます。堺工場では、これまで圧延工程の体質強化や倉庫能力の増強を進めてきました。今回の新電気炉によって、製鋼から圧延、出荷までの一貫した競争力強化の体制が整いました。高品質な製品を、より低コストで安定的にお届けする。この投資効果を収益改善に確実につなげることが、中期経営計画の重要な柱です。環境負荷を減らす投資がコスト競争力を高め、その成果が次の環境投資を可能にする好循環をつくりたいと考えています。

もう一つの挑戦が、2026年4月に販売を開始した非化石電力鋼材「RECOS(レコス)」です。製造に使用する電力へ非化石エネルギーを適用し、CO_2排出量を大幅に削減した鋼材で、山形鋼、溝形鋼、棒鋼、平鋼、レール、エレベータガイドレールなどを対象としています。当初は、建築分野で環境価値をどこまで評価していただけるか、社内でも議論がありました。しかし、すでに一部のお客様に採用いただき、問屋の皆様にも商品ラインアップとして取り扱っていただいています。お客様自身のカーボンニュートラルへの取り組みの一環として、価値を認めていただけたことは大きな手応えです。

西日本熊本工場では、倉庫の屋根に設置した太陽光発電を自家消費し、その電力で製造した鋼材もRECOSのラインアップに加えています。量はまだ限られますが、自ら生み出した非化石電力を使う点は当社ならではの価値です。今後も再生可能エネルギーの自家利用を段階的に広げていきます。ただし、環境価値は、つくるだけでは事業になりません。お客様に意味を理解していただき、価格として適正に評価していただく市場を育てる必要があります。流通の皆様とともに採用実績を積み上げ、環境価値を競争力と収益に変える。これは当社の成長に向けた重要な仕事です。

今後、国内で電炉の役割が一段と高まることは間違いありません。ただし、電炉であれば自動的に成長できるわけではありません。スクラップ調達力、エネルギー効率、製品品質、安定供給、そして環境価値を適正に評価していただく営業力がそろって初めて、事業機会をつかむことができます。当社は、長年培った一般形鋼の製造技術と地域密着の供給網を基盤に、これらの力を総合的に高めていきます。

グループシナジーと経営の自律性を企業価値へ

当社は、日本製鉄の鉄鋼事業における電炉中核子会社であり、同社と鉄鋼事業戦略を共有しています。日本製鉄が建築物の主要部材となる大型H形鋼などを製造する一方、当社は山形鋼や溝形鋼などの補助部材を中心に手掛けており、製品は重複していません。同じ需要分野でマーケット情報や戦略を共有し、営業・製造の両面でシナジーを発揮できる関係です。人材交流、堺工場におけるインフラの共有、取引先や金融機関との関係における信用力・ブランド力など、日本製鉄グループの一員であるメリットは大きいと考えています。

同時に、上場会社であることは、当社が自ら社会からの信頼を得て、優秀な人材を確保・育成し、持続的な成長を実現していくうえで重要です。親子上場は、その形態だけで一律に評価されるのではなく、親会社と子会社がどのような事業関係にあり、どのような統治の仕組みを持つかが本質だと考えています。当社は独自の製品と顧客基盤を持ち、自らの責任で事業を運営しています。日本製鉄とのシナジーと、上場会社としての自律性を両立させる現在の形態は、当社の企業価値向上に資するものです。

少数株主の皆様の利益を守ることは当然の前提です。独立社外取締役を取締役総数の3分の1以上となる3名、独立社外監査役を4名中2名選任しています。親会社と少数株主の間に利益相反が生じ得る重要な取引や行為については、独立社外取締役全員で構成する特別委員会で審議し、その答申を踏まえて取締役会で決定します。こうした仕組みを適切に運用するとともに、親子上場の意義と実態を丁寧に説明し続けます。

資本効率の向上についても、具体的に行動しています。中期経営計画では、配当性向30%程度を目途とする配当に加え、2025年度から2027年度までの3年間で300億円を上限とする追加株主還元を掲げ、すでに220億円の自己株式取得を実施しました。残る80億円については、設備投資などの資金需要を見極めながら、適切なタイミングを検討します。電炉事業は市況変動の影響を受けやすく、一定の資金と資本を保持する必要があります。過度に資本を抱えるのでも、将来投資を犠牲にして還元するのでもなく、収益改善、成長投資、株主還元のバランスを取ることが重要です。

私達が目指すのは、鉄のリサイクルを通じて資源循環型社会を支えると同時に、確かな収益力を持ち、株主資本コストを上回るROE(自己資本利益率)を持続的に実現する会社です。そのためには、安全と品質を守り、現場の実力を高め、環境価値を事業価値へ変えなければなりません。簡単な道ではありませんが、当社が持続的に成長していく原動力は、現場の力にあると確信しています。従業員一人ひとりと対話を重ね、基本を徹底し、決めたことをやり切る。大阪製鐵がこれからも社会の基盤を支え、持続可能な未来と豊かな暮らしに貢献し続けられるよう、企業価値の向上に全力を尽くしてまいります。

また、会社の成長は、従業員が自分たちの仕事に誇りを持てるかどうかにかかっています。普段は見えない場所に使われる製品であっても、その一つひとつが社会の安全と便利な暮らしを支えています。その事実を社内外に伝え、若い世代にも鉄づくりの意義と面白さを感じてもらいたい。現場で働く人、営業でお客様と向き合う人、設備や品質を支える人、管理部門で事業を支える人が、同じ方向を向き、互いの役割を理解する会社にしていきます。

次の時代の大阪製鐵の姿を、従業員の皆さんとともに描き、より良い会社に進化させていく。それが、私自身の決意です。今後とも、株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※トップメッセージは、2026年6月末時点の内容です。



事業紹介

会社概要

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル、ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp

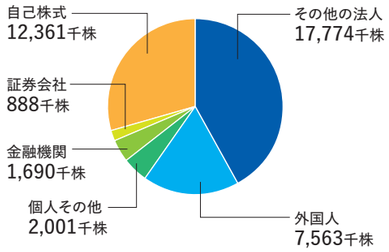
株式状況

（2026年3月31日現在）

株式総数及び株主数

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,403名

所有者別株式分布

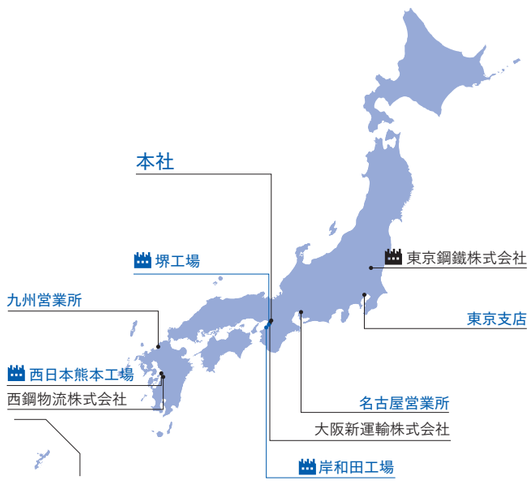


大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率※（%）
日本製鉄株式会社	16,629	55.58
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	5,231	17.48
日本証券金融株式会社	836	2.79
立花証券株式会社	760	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	673	2.25
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY	435	1.45
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	250	0.84
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	213	0.71
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE	200	0.67
大阪製鐵社員持株会	182	0.61

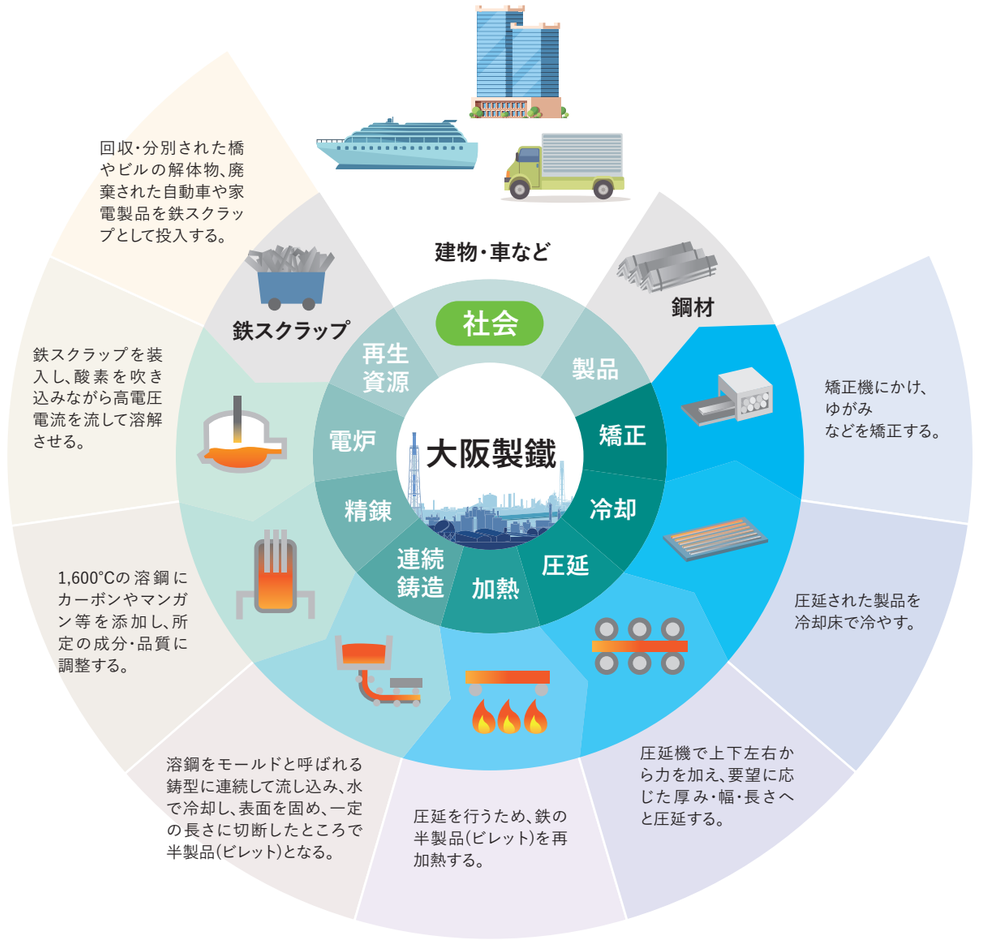
（注）1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記大株主には、自己株式（12,361千株）は含まれておりません。
3.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4.日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

事業拠点・グループ会社



本社	〒541-0045	大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号（京阪神御堂筋ビル11階） TEL.06-6204-0300（代）
堺工場	〒590-0901	大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901（代）
西日本熊本工場	〒869-0417	熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111（代）
岸和田工場	〒596-0013	大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151（代）
東京支店	〒103-0028	東京都中央区八重洲一丁目8番17号（新槇町ビル5階） TEL.03-5579-9780（代）
名古屋営業所	〒450-0003	愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号（NSビル7階） TEL.052-586-2319（代）
九州営業所	〒812-0027	福岡県福岡市博多区下川端町9番12号（福岡昭和通ビル5階） TEL.092-273-2840（代）

事業概要



沿革

1978年 5月	大鐵工業㈱並びに大和製鋼㈱の合併母体として大阪製鐵㈱を設立
1978年 10月	両社を吸収合併し、営業開始
1981年 2月	子会社大阪新運輸㈱設立
1987年 9月	子会社日本スチール㈱設立
1989年 3月	西日本製鋼㈱の経営権を取得
1990年 3月	第三者割当増資により新日本製鐵㈱（現 日本製鉄㈱）の子会社となる
1995年 6月	西日本製鋼㈱を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所（現 西日本熊本工場）とする 同社との合併により西鋼物流㈱が子会社となる
1998年 10月	津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
1999年 10月	関西ビレットセンター㈱を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
2005年 1月	日本スチール㈱を完全子会社化
2012年 12月	インドネシア国営製鉄会社PT.KRAKATAU STEEL（PERSERO）Tbk（クラカタウ社）と合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL（KOS社）をインドネシア共和国バンテン州チレゴンに設立
2016年 3月	東京鋼鐵㈱を株式公開買付けにより子会社化
2021年 8月	子会社日本スチール㈱を吸収合併し、同社工場を岸和田工場とする
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、市場第一部からスタンダード市場へ移行
2026年 1月	連結子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEELの事業停止を決議

価値創造プロセス

資本への転換・再投資

外部環境

- 国内建設需要の縮小・構造変化と競争激化
- 労働力不足の深刻化と人材確保・技能継承の重要性の高まり
- 脱炭素・資源循環への社会的要請の高まり
- エネルギー・物流・資材コストの高止まりと変動
- 鉄スクラップ需給制約と価格変動

インプット

6つの経営資本

財務資本

健全な財務基盤
営業CF 88.2億円
純資産1,135億円
（2026年3月期）

製造資本

電炉一貫生産を支える国内4製造拠点
（堺工場、西日本熊本工場、岸和田工場、東京鋼鐵）
鋼材生産量910千トン
（2025年度）

人的資本

モノづくりを支える人材と技能
従業員数 連結1,074名

知的資本

電炉操業・品質・生産改善に関する技術とノウハウ
長年培った電炉操業技術、品質管理・製品開発ノウハウ
現場に根付く継続的な改善力

社会・関係資本

ステークホルダーとの信頼関係
顧客との長期的な信頼関係、仕入れ先・物流関係者との協力関係
地域社会との継続的な関係

自然資本

循環資源とエネルギー
主原料である鉄スクラップ購入量
566千トン/年
エネルギー投入量
113,717kL（原油換算）
（大阪製鐵単体）

ビジネスモデル

鉄スクラップを主原料とする電炉一貫生産と、調達・製造・営業・物流の連携を通じて、多様なニーズに応える高品質な鉄鋼製品を安定的に供給し、社会基盤を支える。



事業を支える強み

電炉一貫生産を基盤とする効率的な生産体制
- 省エネ・省CO_2型電気炉の活用
- 生産性向上と省人化を追求する操業体制
- 多様な鉄スクラップを有効活用する操業技術

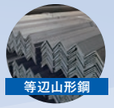
高い寸法精度と多様な製品への対応力
- 寸法精度・直進性等に優れた製品品質
- 多品種の製造を支える操業・品質管理ノウハウ
- オンリーワン製品を供給する製造・開発力

顧客との信頼を基盤とした営業対応力
- 「大鐵指定」に象徴される顧客からの信頼
- きめ細かく機動的な営業対応
- 多様な品種と高い品質を活かした提案力

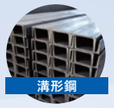
4拠点の特性を活かした生産・供給体制
- 各拠点の品種・地域特性を活かした生産体制
- 拠点間連携による柔軟な納入対応
- 陸上・海上輸送を組み合わせた物流体制
- 全国の需要に対応する供給ネットワーク

アウトプット

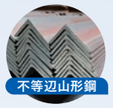
高品質（寸法精度・直進性）による商品競争力

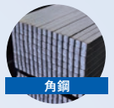

等辺山形鋼
建設資材として使用されるほか、鉄塔、船舶、産業機械、自動車、鉄道車両など各種機械の部材として幅広く使用


エレベータガイドレール
エレベーターが昇降時に揺れることを防止する部品用資材


溝形鋼
建築、土木の構造材料、機械、車両の部材などに使用


平鋼
建築、土木のほか、産業機械や鉄道機器、船舶など幅広い用途で使用

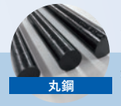

不等辺山形鋼
優れた断面効率から、主として船舶の構造部材として使用


角鋼
建築、土木のほか、産業機械や鉄道機器、船舶など幅広い用途で使用


I形鋼
建築・土木工事の仮設資材のほか、橋梁部材、コンベア用レール部材などに使用


異形棒鋼
建設資材として鉄筋コンクリート構造物に使用


レール
土木掘削、クレーン、自動倉庫などで幅広く使用


丸鋼
アンカーボルトやブレース、柵、手摺りなど様々な用途で使用

社会を支える大阪製鐵の鉄鋼製品



アウトカム

財務アウトカム

中期経営計画（2028年3月期）

売上高	1,250億円
経常利益	95億円
ROE	5%程度
配当性向	30%程度
追加株主還元	300億円上限/3年

非財務アウトカム

社会基盤・産業への安定供給
多様な鉄鋼製品の供給を通じた、建築・土木、電力・エネルギー、物流・輸送及び産業機械分野への貢献

資源循環と環境負荷の低減
- 鉄スクラップの再資源化による資源循環への貢献
- CO_2排出量
  2030年目標：
  2013年度比46%削減、
  2050年カーボンニュートラル
- 副産物の再資源化と最終処分量の削減

安全で働きがいのある職場
- 従業員の安全と健康の確保
- 多様な人材が能力を発揮できる職場環境の実現
- 技能継承と人材育成による成長

顧客・取引先・地域社会との持続的な関係
- 高品質な製品の安定供給
- 公正・誠実な企業活動
- 地域社会との共生

「信頼される大阪製鐵」の実現

ステークホルダーからの信頼獲得と企業価値の持続的向上

ESGに関する重要課題

大阪製鐵グループは、「人々のために、社会のために、そして地球のために」のスローガンの下、地球に優しく、高品質で、お客様のニーズに応える製品を製造・提供し続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。

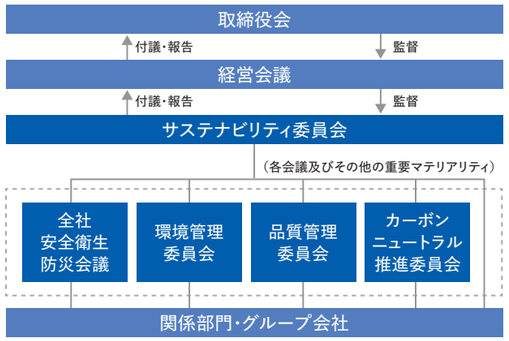
①サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は気候変動に関する事項を含むマテリアリティ（重要課題）の特定やサステナビリティ戦略について審議し、取締役会に報告します。同委員会の委員長は代表取締役社長が務め、委員長が指名した者において構成されます。サステナビリティに関するリスク及び機会を評価し、識別したリスクの最小化と機会の獲得に向けた方針を示し、社内関係部門・グループ会社に対応を指示します。対応策の取り組み状況や設定した目標の達成状況を審議し、定期的に取締役会に報告し、監督を受けています。

②監督体制

代表取締役社長等が出席する経営会議・取締役会は、定期的にサステナビリティ委員会より取り組み状況や目標の達成状況の報告を受けることによりリスク管理の監督を行っております。

当社のサステナビリティに関する取り組み内容や取り組み状況については、当社ウェブサイトに掲載しております。



当社グループが取り組むべきマテリアリティ（重要課題）

重要課題グループ			重要課題（マテリアリティ）	目標・取り組み	2025年度実績
E（環境）	サステナブル社会の実現に向けて	環境マネジメント体制	環境リスクマネジメントの推進	重大環境法令違反件数：0件	0件
		気候変動防止	GHG排出量の削減	2030年ターゲット：2013年比46％削減 2050年ビジョン：カーボンニュートラル	△42％（2025年度実績）
			環境リスクによる自社への影響を把握し、その影響の管理	CDPスコアアップに向けた取り組み、TCFD提言に沿った気候関連情報の開示	CDPスコア　B
		循環型社会への貢献	社内ゼロエミッション化へ向けた取り組み	マテリアルリサイクル率　90％以上	90％
S（社会）	安全・安心な職場づくりに向けて	安全・防災を最優先とした企業活動の継続	安全最優先の取り組み強化・災害リスクの徹底排除	重大災害発生件数：0件 重大防災事故件数：0件	0件 0件
	多様な人材の活躍に向けて	人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を活かした働きがいのある職場環境の実現	女性社員が活躍できる雇用環境の整備	女性管理職比率の向上	管理職に占める女性労働者の割合　2.4％
			多様な人材が活躍できる働き方の実現	有給休暇取得、育児休業取得の向上 人材活性化研修	有給休暇平均取得率　81％ 男性労働者の育児休業等取得率　86％
			障がい者が働きやすい環境の整備	職場環境に応じた配置計画と採用活動の展開	障がい者雇用率　2.9％
			人権の尊重	人権を尊重した事業活動の推進	人権方針の策定（2025年11月）
		健康経営	早期発見・予防の実施	定期健康診断、がん検診等の確実な受診	定期健康診断　100％
			メンタルヘルス対策への取り組み	高ストレス者の早期発見、ストレスチェックの実施	ストレスチェック受験　100％
	高品質で安全・安心な商品提供	品質向上に向けた取り組み	重大クレームゼロ・重大品質トラブルゼロ	重大品質問題発生件数：0件	0件
G（ガバナンス）	公正で誠実な企業活動に向けて	健全で公正な企業活動を行い、社会の信頼と期待に応える経営を実践	取締役会の機能向上	取締役会実効性評価の実施	2026年4月末実施
			コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修	受講率99％

Environment

環境マネジメント

「鉄」は現代の社会において欠くことのできない重要な素材であり、コストや生産面でも優れており、様々な形で我々の生活を支えています。そして、一旦使用を終えた「鉄」は、鉄スクラップとして分別・回収され、電炉で溶解・再生することにより、リサイクルされた後、再び我々の社会に送り出されます。この CO_2を発生させない製鉄プロセスを通じて、「鉄」のリサイクルを事業にしている我々電炉メーカーの重要性がますます高まっており、鉄資源の循環型事業そのものにより、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

環境方針

環境理念

大阪製鐵グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルする事業活動を通じ、環境負荷低減及び地球環境保全に積極的に取り組み、社会に貢献します。

基本方針

- 事業活動が環境に与える影響を認識し、省資源・省エネルギー、リサイクル拡大等を通じ継続的に環境負荷低減に取り組むことにより環境保全に努めます。
- 法規則、条例等を遵守することはもとより、自主的に環境保全活動を推進、徹底するために、環境マネジメントシステムを整備、改善し、定着させます。
- 環境方針を実現するため環境目的・目標を設定し活動するとともに、定期的に内部監査、環境パトロールを実施し常に向上を図ります。

社内ゼロエミッションの推進

鉄の製造工程では、製鋼スラグ・ダストなどの副産物が生成され、2025年度は約57万tの粗鋼生産に対し、約7万tの副産物が発生しました。その副産物の大半は、社内外でリサイクルする等低減努力を行っており、リサイクル率は約90%以上という高い水準を維持しています。引き続き社内ゼロエミッションに向けた取り組みを推進いたします。

環境マネジメント体制

当社は、気候変動を含む環境関連問題に対応する組織として、環境管理委員会、カーボンニュートラル推進委員会を組織しています。上記委員会における気候変動や環境についての重要事案は、代表取締役社長が出席するサステナビリティ委員会に報告・審議されます。サステナビリティ委員会の内容は、経営会議及び取締役会に報告され、経営上の重要なリスクについて監督を行っております。

環境管理委員会

環境マネジメントの強化及び環境リスクの低減を推進するために、当社の環境方針や基本的対策に関する事項などを審議する環境管理委員会を毎年開催しております。

法令遵守状況や各拠点での課題抽出等を行い、PDCAサイクルを効率的に回し、改善を進めております。

カーボンニュートラル推進委員会

カーボンニュートラル推進委員会は気候変動に関するリスク・管理を特定・評価し、また、リスクの最小化と機会の獲得に向けた方針を検討し、これをサステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会はその他のサステナビリティ関連事項とともに取り纏め、社内関係部門・グループ会社に対応を指示します。

また、対応策の取り組み状況や設定した目標の達成状況についても審議し、定期的に経営会議及び取締役会に報告しています。

ISO14001の維持更新

当社は国際規格であるISO14001に則り、環境マネジメントを継続して認証されています。外部の認証機関の審査を受審し、改善の機会を取り入れて、マネジメントの維持に努めています。また、毎年、拠点毎に内部審査を実施することで、改善と定着を図っています。定期的に本社安全環境防災推進部による各拠点へのモニタリングを行うことで、現場、現物を確認し、マネジメントレベルの向上に努めています。

環境配慮型製品

SIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATIONの取得

当社は、マレーシアの主要な試験、検査、認証機関であるSIRIM QAS Internationalが認証するSIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATIONを等辺山形鋼、溝形鋼の2製品において取得しています。

同ラベルは、マレーシアの国家公式のタイプⅠ環境ラベル（ISO14024 に基づく環境ラベル）であり、これを取得することにより、環境を優先する市場において、類似製品よりも競争上の優位性が与えられます。登録されたグリーン製品及びサービスは、政府や民間のグリーン調達、グリーンインセンティブ（グリーン投資税控除やグリーン所得税免除を含む）及び関連するグリーンテクノロジーイニシアチブに用いられています。

なお、マレーシア国外の一貫鉄鋼会社において、同ラベルを取得したのは当社が初となります。

SGBP（Singapore Green Building Product）認証取得

当社はこのたび、山形鋼及び溝形鋼の2製品において、SGBP（Singapore Green Building Product）認証を取得しました。 SGBP認証は、シンガポール・グリーンビルディング協議会（SGBC）が運営する、建材製品の環境性能を第三者の立場から評価・認証する制度です。 今回、当該製品は最高評価にあたる「4ティック（4Ticks）」を取得しており、環境負荷低減やサステナビリティの観点で特に優れた製品であることが認められました。

SGBP 6366
SGBP 6367
SGBP 6368
SGBP 6369

非化石電力鋼材「RECOS」の販売開始について

2026年4月より当社非化石電力鋼材「RECOS」の販売を開始いたしました。詳細につきましては、P.18をご参照下さい。

環境保全に関する社会貢献活動

当社は、SDGs、環境保全に関する社会貢献活動の一環として、大阪府が推進する「堺第7-3区共生の森づくり活動」に賛同し、2024年9月に府と協定を締結しました。

「堺第7-3区共生の森づくり活動」とは、大阪府堺市の産業廃棄物処理場跡地「堺第7-3区」の一部である約100haにおいて、森林やビオトープ空間などの自然環境・生物多様性の創出を目指すものです。当社は同場所の一部を「おおさかせいてつ　さかいの森」と名付け、本活動に取り組んでいます。社会との連携を図りながら、サステナブル社会の実現に向けて、環境及び生物多様性の保全を推進してまいります。



【協定概要】

名　　称：「おおさかせいてつ　さかいの森」
場　　所：堺市西区築港新町地内
　　（堺第7-3区共生の森内、約0.5ha）
期　　間：2024年9月20日から2027年9月20日（3年間）
活動内容：補植、間伐、草刈 等の森林創出・整備

気候変動防止への取り組み

カーボンニュートラルへのロードマップ

当社は、気候変動対策を重要な経営課題と位置付け、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを継続的に推進しております。

CO_2排出量削減目標（2030年度：2013年度比46％削減、2050年度：カーボンニュートラル）の達成に向け、施策を進めております。

2030年度目標に向けた進捗

2025年度時点の進捗は42%となっています。

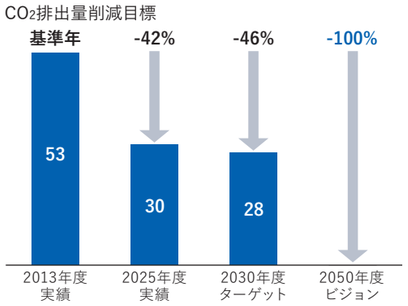
CO_2排出量削減効果代

電力のCO_2の排出係数改善による効果代

＋

省エネ、Gr生産構造最適化による効果代

※2025年度電力CO_2排出係数は未確定のため、2024年度実績排出係数で算定



GHG排出量

当社グループでは気候変動に関する取り組みを示す指標として、温室効果ガス（GHG）の排出量を利用しています。当社のGHG削減目標（Scope1+2）及び排出量実績は以下の通りとなります。

（千tCO_2）

	2024年度排出量	2025年度排出量	目標
Scope1（注）1、2	118	103	2030年度：2013年度比46％削減 2050年度：カーボンニュートラル
Scope2（注）1、3	246	201	

（注）1. 国内製造拠点のエネルギー及び炭材起因CO_2を対象に算定
（注）2. 環境省データベースを使用
（注）3. 調整後排出係数（2024年度確定値）を使用

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当社グループは気候変動が当社グループの事業に与える影響を想定し、適応に向けた取り組みとしてリスクに適切に備えるとともに、ビジネス機会の捕捉に向けた取り組みを推進しております。

ガバナンス

当社は、代表取締役社長が委員長を務め、委員長が指名した者により構成されるサステナビリティ委員会を設置し、気候変動に関する事項を含むマテリアリティ（重要課題）の特定やサステナビリティ戦略について審議し、経営会議・取締役会に定期的に報告をする体制を構築しております。また、経営会議・取締役会は定期的にサステナビリティ委員会より取り組み状況や目標の達成状況の報告を受けることによりリスク管理の監督を行っております。

戦略

当社グループは、気候変動が当社事業に与える影響を、シナリオ分析を活用して想定し、リスクに適切に備えるとともに、ビジネス機会の捕捉に向けた取り組みを推進しております。

シナリオ分析にあたって想定した1.5℃シナリオ、4℃シナリオの世界観及び利用した主要な報告書は右記の通りです。HP シナリオ 等の図を参照

シナリオ	シナリオ概要	主な参照シナリオ
1.5℃シナリオ	エネルギー政策や炭素税の導入、また、低炭素技術の幅広い導入により、産業革命前からの平均気温の上昇が1.5℃程度に抑えられるシナリオ。4℃シナリオほどではないが、若干の自然災害の増加がみられる。 鉄鋼の生産には電炉が広く普及し、スクラップの需給がタイトになる。また、低炭素・サステナブルな製品・材料に関する購買活動が活発になる。	IPCC：第6次評価報告書 SSP1-1.9 IEA ：Energy Outlook 2024 NZE シナリオ
4℃シナリオ	化石燃料の活用が変わらず旺盛、かつ再生可能エネルギーの導入は限定的であり、平均気温の上昇が産業革命前と比べて4℃程度に達するシナリオ。大雨や熱波などの極端気象が頻発し、労働生産性への影響も含めて社会への影響も大きくなる一方、経済活動は1.5℃シナリオに比べて活発になる。 鉄鋼の生産も電炉等はあまり普及しない。また、低炭素・サステナブルな製品・材料に関する購買志向はあまり上昇しない。	IPCC：第6次評価報告書 SSP5-8.5 IEA ：Energy Outlook 2024 STEPS シナリオ

発現シナリオ	区分		影響内容	リスク・機会概要	対応策	発生時期	影響の大きさ
1.5℃シナリオ	移行リスク	政策・法	操業コスト	炭素税やGHG排出規制をはじめとした気候変動対策のための規制等の導入により操業コスト上昇	省エネ設備や再生可能エネルギー導入等によるGHG排出量削減	短期～中期	大
		政策・法	調達コスト	炭素税やGHG排出規制をはじめとした気候変動対策のための規制等の導入の影響により、サプライチェーン上の脱炭素コストが上昇し、これにより調達コストが上昇	製品価格への転嫁、調達ソースの拡大による収益力確保	短期～中期	大
		技術	スクラップ調達コスト	鉄鋼事業者における電炉導入が進展することによるスクラップ需給がタイト化し、調達の不安定化や調達コストの上昇などが顕在化	多様な品位の鉄スクラップ使用可能化、調達ソースの拡大による調達量の確保	長期	大
		評判	自社評判	適切なサステナビリティ開示を実施しない場合、投資家を含めた外部ステークホルダーからの評価が低下	CDPなどをはじめとしたサステナビリティ関連情報の適切な開示の実施	短期～中期	中
	機会	製品・サービス	売上機会	顧客において低炭素製品に対する要求が高まり、これを満たす電炉により生産された製品の販売機会が増加	グリーン認証等に相当する製品の開発や認証の着実な取得、また市場への適切な訴求	短期	大
		市場	売上機会	電化の進展により関連設備の需要が増加し、売上機会が増加	コスト・品質競争力の更なる向上及び生産上方弾力性の確保や適切な営業体制構築による需要の捕捉	長期	小
4℃シナリオ	物理的リスク	急性	自社の操業への影響	洪水等自然災害の影響により自社の設備が被害を受け、操業に影響が生じることによる生産量減少、また、復旧コストが発生	BCPにおける洪水対策や防災対策の適切な推進	長期	中
		急性	サプライチェーンの途絶	洪水等の自然災害の影響によりサプライチェーン上の事業者の操業が影響を受け、材料等の供給が一時的に途絶することにより生産量が減少	調達ソースの拡大、適正在庫の管理強化	長期	中
		慢性	生産量減少	平均気温上昇による労働生産性の低下や労働力の確保の困難化に伴い生産量が減少	省力化投資の推進及び職場環境対策投資の継続	中期～長期	中

気候変動防止への取り組み

TOPICS ｜ CDPスコア取得

当社は、2025年CDP質問書に回答し、「気候変動」及び「水セキュリティ」分野の調査において、それぞれ「B」評価を取得しました。当社は、2024年よりCDPへの回答を開始しており、今回、両分野において前回から1ランクアップとなる評価を取得しました。

今回の評価向上は、2024年度に新設した「カーボンニュートラル推進委員会」のもと、GHG間接排出量（Scope3）の算定やTCFD提言に基づく情報開示の充実など、気候変動対策の強化を推進してきたことが評価されたものと考えております。

今後も環境課題への取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CDP

2000年にイギリスで発足した国際的環境非政府組織（NGO）。
世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報開示を集計・分析し、その取り組みを8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価。

TOPICS ｜ 堺工場における省エネ・省CO_2型電気炉設備設置について

堺工場において、コスト競争力の強化及びCO_2排出削減を目的として導入を進めてまいりました省エネ・省CO_2型電気炉設備につきまして、本年2月より稼働を開始しました。稼働後の効果として、本年8月末時点における電力使用量は、当初目標に対し約80%の改善を達成しており、計画どおり順調に立ち上がっております。今後は、早期にフル効果を発揮できるよう取り組むことで、コスト競争力の更なる強化と環境負荷の低減を両立し、収益体質の一層の強化を図ってまいります。

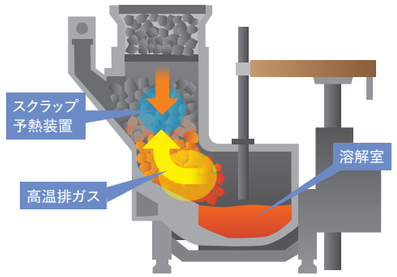


エコアークライト（ECOARC-light™）

- 環境対応型高効率アーク炉
- 高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能

コスト競争力強化

CO_2排出削減 約△1万t/年



エコアークライト概念図

TOPICS ｜ 熊本工場の太陽光発電所

当社西日本熊本工場は、再生可能エネルギーの活用を推進する取り組みの一環として、2025年10月に、2024年物流問題に対応するため新設した第二製品倉庫の屋根へ太陽光パネルを設置しました。太陽光パネルの設置はこれまでも実施してきましたが、自家発電用としての設置は今回の熊本工場が初めてとなります。

本設備により、工場で使用する電力の一部をまかなうことが可能となり、電力コストの削減に加え、年間約200tのCO_2排出削減が見込まれます。今後も、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上を目指し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続してまいります。



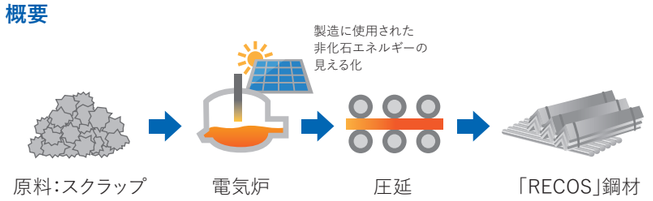


TOPICS ｜ 非化石電力鋼材「RECOS」の販売開始について

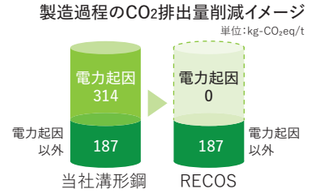
当社は、鉄スクラップを原料に電気炉で溶解し、鋼材を製造しております。この製造工程で使用する電力に非化石エネルギーを適用することにより、CO_2排出量を大幅に削減した鋼材「RECOS（レコス）」の販売を開始しました。また、採用決定第1号案件として、当社の取引先である小野建株式会社様の大分新倉庫建設におけるクレーン用レールにご採用いただくこととなりました。

脱炭素化への社会的要請が高まるなか、当社は今後も取引先及び需要家への認知度向上に努め、「RECOS」の採用拡大を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

概要



製造過程のCO_2排出量削減イメージ



ブランド名

RECOS

「Really ecological steel products made by OSAKA STEEL」
～ OSAKA STEELが造るホンマにエコロジカルな鉄鋼製品～

Social

人的資本について

当社は、従業員一人ひとりが互いの個性や多様性を尊重し、目標の実現に向けて成長できる働きやすい職場環境の実現と人材育成に取り組み、健康でいきいきと活躍・挑戦できる企業文化を醸成することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

人的資本の3つの主要施策



人材育成基本方針

当社グループは、人的資本が企業価値を構成する最重要な価値と位置づけ、経営理念において、「全ての力を人材育成と技術力強化に向け、自己実現を通じ、社会に貢献します」と行動指針を定めております。

当社グループの人材育成の基本は、上司と部下が業務に関し日々の対話を重ねながら、具体的な業務スキルを伝えていくものです。あわせて人材育成に関する社内環境整備を図ることによる実効性ある人材育成施策を講じて、最終的に社会貢献を果たしていくとともに、従業員エンゲージメントの最大化も図ってまいります。

当社グループは、サステナビリティの基本方針（マテリアリティ）に、「地球環境への対応」「人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を活かした働きがいのある職場環境の実現」を掲げており、

- 新しい技術や社会的課題に積極果敢にチャレンジできる人材
- 多様性を尊重し、対話と協働による持続的な成長ができる人材

の育成に重点的に取り組んでまいります。

大阪製鐵グループ人権方針

大阪製鐵グループは、事業活動から影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進することで、社会的責務を果たしてまいります。当社グループ全ての役員と社員一人ひとりの人権に対する理解を深め、人権意識の向上を図ります。

また、サプライチェーンをはじめとするすべてのビジネスパートナーの皆様に対しても、本方針を理解し、支持していただくことを期待します。

大阪製鐵グループ人権方針

- 「国際人権章典」及び「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に規定される、国際的に認められた人権を尊重します。また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践に向け取り組んでまいります。
- 事業活動を展開する国・地域に適用される法令及び規制を遵守します。また、国際的に認められた人権と国・地域の法令の間に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権を最大限尊重するよう努めます。
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権デューデリジェンスの仕組みを構築・実施します。その結果を踏まえて、人権尊重の取り組みを継続的に改善します。
- 当社グループの事業活動が人権への負の影響を与えた、またはこれを助長したことが判明した場合、その是正に取り組みます。また通報制度の積極活用、被害者への救済の提供、通報者・被害者に対する不利益な扱いの禁止を徹底します。
- 当社グループ内に本方針を浸透させ、事業活動を通して本方針を実践するため、本方針に対する教育、啓発活動を推進し、社員一人ひとりの人権意識の向上を図ってまいります。
- 人権尊重の取り組みに関し、社内外のステークホルダーとの対話や協議に努めます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）

女性活躍の推進

当社は、法定基準を上回る支援策を定めているとともに、製造現場におけるシャワーやトイレ、更衣室等の職場インフラ整備等の環境投資を実施し、女性従業員が働きやすい労働環境整備に取り組んでいます。引き続き、各種制度や職場環境等を充実させ、女性従業員が能力を発揮し続けることを支援し、女性管理職の登用を目標としています。

多様な人材が活躍できる働き方の実現

仕事と生活の両立支援

当社は、従業員一人ひとりが安心して仕事を続け、さらなる活躍を可能とするためのライフステージに即した支援制度を整備・拡充しています。育児・介護休業規程では法定基準を上回る期間の制度を定めているとともに、個人毎に積立ている積立年休を利用した有給での休業取得も可能としています。また、足元では、育児期の子を持つ男性従業員の積極的な育児参画が少しずつ増加するなど、誰もが利用しやすい職場風土が醸成されています。

多様な人材活躍に向けて

当社グループは、多様性の尊重、人種・国籍・性別・年齢・障がいなどに関するあらゆる差別の禁止、ハラスメントの防止、女性の活躍推進、労働環境や制度の整備に継続して取り組んでいます。従業員へは「ハラスメント防止規程」の周知、「ハラスメント防止ポスター」の社内掲示などによる注意喚起、階層別研修などの啓蒙活動を通じ、問題の発生を未然に防ぐ取り組みを推進しています。

柔軟な働き方の実現

育児・介護等による勤務時間の制約等の多様な事情を抱える全ての従業員が、有効である時間を最大限に活用し、個々の能力を最大限に発揮できる働き方を追求することで、生産性の向上及びワーク・ライフ・バランスの実現を目指していきます。

当社は新型コロナウィルス感染拡大の対応から、全スタッフが在宅勤務やWEB会議等が可能な環境を整えており、引き続き、多様な働き方の実現と業務生産性の向上等を目指したテレワークの拡充に向けた検討を進めています。また、子どもの送り迎えや通院等に時間を充て、ワーク・ライフ・バランスを保つことができるように、早くからフレックスタイム制度を導入し、一層生活と仕事の調和の取れた働き方ができるように努めているとともに、有給休暇取得率80%以上を目標として、更なる取得の促進に積極的に取り組んでいます。

従業員との対話

当社は、上司と部下が業務に関し日々の対話を重ねる仕組みを整備し、社内のコミュニケーションの活性化を図るとともに、定期的に全社共通の社内報を発行し、情報共有を行うなど、風通しの良い職場環境づくりに努めています。

また、労働組合とは、経営状況、安全・衛生や生産状況等を話し合う場を月1回実施しているとともに、経営諸課題や労働条件、ワーク・ライフ・バランス等を話し合う場を設け、労働・職場環境改善に努めています。

福利厚生

当社は、従業員の様々なライフステージをサポートし、仕事と生活の調和の取れた働き方を実現すべく、2020年4月に大阪市住吉区（長居）に独身寮を新設するなど、住宅提供をはじめとした福利厚生施策の充実に取り組んでいます。

高齢者・障がい者の活躍推進

65歳定年制の導入

高年齢雇用の推進については、労働人口の減少や年金の開始年齢の引き上げへの対応、更には現場力の維持・向上等を踏まえ、2021年度に60歳を迎える従業員から定年年齢を65歳に引き上げました。

定年延長については、入社から65歳まで一貫した人事処遇制度を適用し、若手層から65歳までの全ての世代が、最大限に能力を発揮し続けるとともに、世代間の技能伝承や職場コミュニケーションも活性化させ、活力ある職場環境づくりに努めています。

障がい者雇用

障がい者雇用については、重要な社会的課題との認識のもと、雇用の促進と働きやすい職場環境の整備に努めており、障がいのある従業員は品質部門や情報システム部門など、様々な業務に従事しています。今後も、障がい者雇用の促進を図っていきます。

健康経営の推進

当社は、従業員がいきいきと働き続けることができる職場環境を構築することが、従業員のモチベーションやパフォーマンス向上につながり、結果的に企業の持続的成長による企業価値の向上につながると考えています。2024年11月に「健康経営宣言」を策定し、従業員の健康管理を経営的な視点で考えて実践する「健康経営」に取り組んでいます。今後も社員並びにその家族が健康であることを礎に、社会から信頼される企業であり続けられることを目指します。

安全な職場づくり

安全衛生マネジメント

当社は、「安全は全てに優先する」を基本方針に、安全環境防災推進部が中心となって安全衛生マネジメントを推進しています。同部門がパトロールやモニタリングを通じてリスクを把握し、定期的な安全評価を実施して災害の未然防止に取り組んでおります。加えて、各事業所にて月1回安全衛生委員会を開催するとともに、重要リスクの把握・課題管理は当社グループ会社も参加する全社安全衛生防災会議（年2回開催）で報告され、改善を継続します。さらに、災害事例や安全対策はグループ全体へ横展開し、VRを活用した危険体感教育などの安全教育も強化。これらの会議体・部署が連携し、全社的に安全衛生レベルの向上を図る体制を構築しています。

安全方針

基本方針

1）**安全基本行動の徹底**
大阪製鐵安全遵守三原則の徹底、作業前TBMの確実実行
2）**過去災害の風化防止**
災害事例に基づくリスクアセスと機械本質安全化（ハード対策）の推進
3）**職場の風通しの改善**
安全な作業の確立に向け対話を重ねること、特例作業については明確化、標準化を推進

目　標

1）**重大災害・休業災害**…… **ゼロ**
2）**交通災害・交通違反**…… **ゼロ**

大阪製鐵 安全遵守三原則

Ⅰ. 可動設備に入る時は、非可動処置を行い、禁止札を使用！
　設備を動かす時は、禁止札がないこと、可動範囲に人がいないことを確認！
Ⅱ. 吊り荷の下には入らず、退避距離をとり、ハーケンを使用！
Ⅲ. 連絡合図と指差呼称で安全確認！

Go ZERO美化活動・防災訓練

～すべての基本は整理・整頓・清掃・清潔・躾から～

5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）の継続と、大阪製鐵グループ全体で安全で働きやすい職場環境づくりを構築することや緊急事態に正しく対応できる強い防災体制づくりを目指し、毎年テーマを決め、グループ会社を含む工場の各職場で、工場での美化・防災活動を行っております。代表取締役社長を含む評価委員で審査を行い、全社安全大会で表彰を行っております。


防災訓練


美化活動

ISO45001取得に向けた取り組み

当社は、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格のISO45001の取得に向けて取り組んでおります。工場単位での取得を推進しており、2025年度は岸和田工場で取得いたしました。2026年度は西日本熊本工場での取得に向け、取り組んでおります。

品質向上に向けた取り組み

品質方針

基本方針

1. 常にお客様の信頼と満足を得る品質を提供する
2. 関連する法律、規制を遵守して、各プロセスで発生するあらゆる不適合を提言する
3. 品質方針を実現するために品質目的・目標を設定し活動すると共に、定期的に内部監査、国内外需要家アンケート調査、マネジメントレビューを実施する
4. 我々の品質マネジメントシステムは、効果的であり続けるよう、定期的に見直し、継続的に改善する

品質管理・品質保証体制強化

当社グループは、品質管理・保証に関する重要事項の報告、審議、グループ全社品質管理システムの強化を図ることを目的とする品質管理委員会を定期的に開催し、PDCAサイクルを効果的に回し、品質マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

また、「市場戦略に則った持続的需要調査により、お客様の品質要求を的確にキャッチし、お客様の信頼と満足を得る商品提供ができる資材調達技術・製造技術・営業販売力・品質保証力の継続的な向上を図る」ことを基本方針として、製造・サービスに関わる全社員が品質コンプライアンス意識の向上、品質トラブル発生の未然防止に努め、品質管理・品質保証の体制強化に取り組みます。

ISO9001の維持更新

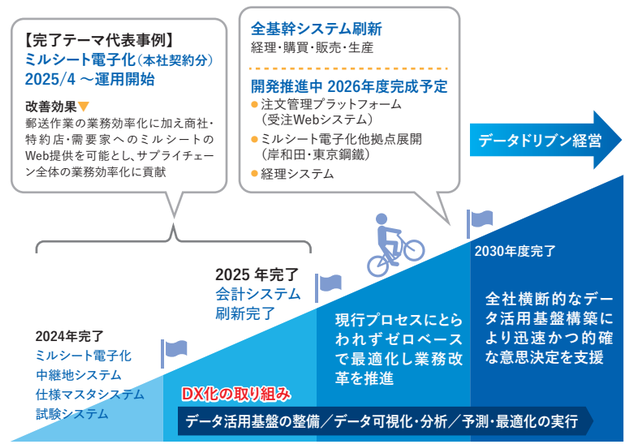
当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001 を取得して以降、継続的に運用・維持してまいりました。規格要求事項に基づき、業務プロセスの標準化や改善活動を継続的に実施し、品質の安定確保と顧客満足度の向上に努めています。

今後も内部監査及びマネジメントレビューを通じて、品質マネジメントシステムの有効性を維持・向上させてまいります。

DXの推進

TOPICS ｜ 基幹システム刷新に向けた取り組み

当社は、「2025年の崖」への対応を見据え、レガシーシステムからの脱却と基幹業務のデジタル化を推進しております。これまでに、ミルシートの電子化をはじめとするシステム構築を進め、品質向上及び業務効率化の両立に取り組んでまいりました。今後は、2026年度中に経理システムの刷新及びミルシート電子化の他拠点展開等を推進するとともに、2030年を目標として全基幹システムの刷新を完了する予定です。これにより、全社横断的なデータ活用基盤の構築と迅速な意思決定を可能とする体制の整備を進め、データドリブン経営 への転換を図ってまいります。



Governance

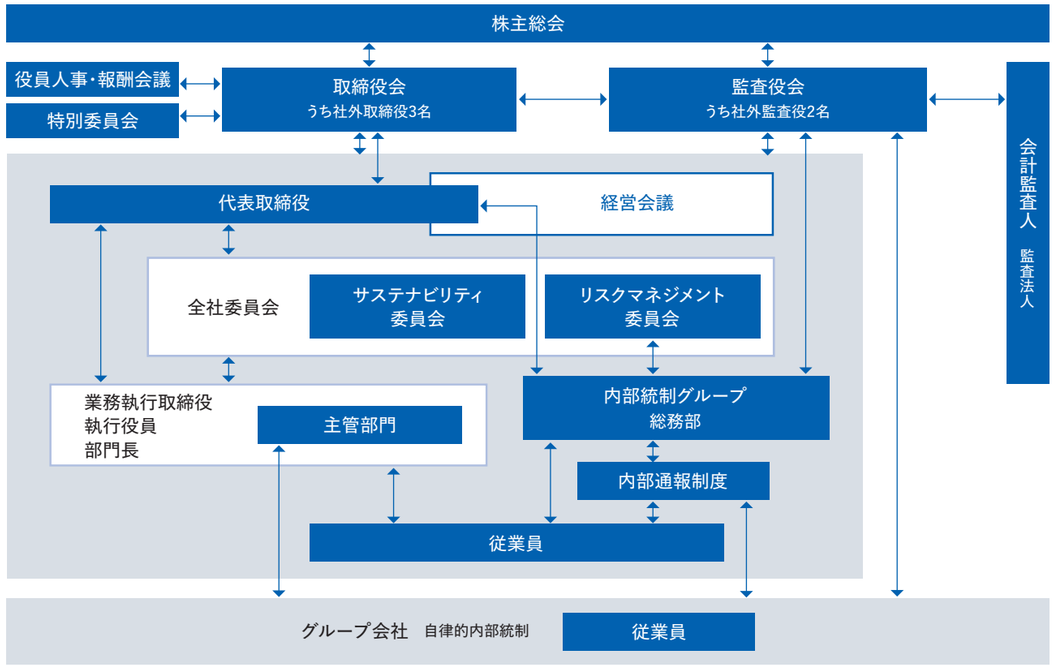
コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、事業を取り巻く環境の変化が一層大きくなるなか、経営に関する意思決定の迅速化を図るとともに、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と社会から信頼される企業を目指すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

基本的な考え方

当社は、「大阪製鐵グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献する電炉グループです。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。私達は、この目標の実現に向け、自らの成長と変革を通じ、挑戦を続けます。」という経営理念の下、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と社会から信頼される企業を目指すべく、今後ともコーポレート・ガバナンス体制を整備・強化してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役・取締役会

当社は、12名以内の取締役及び取締役会を置く旨を定款に定め、取締役会の監督機能の強化を図るため、現状では3名の独立社外取締役を選任しています。

取締役会は原則毎月1回、加えて臨時の取締役会を必要に応じてそれぞれ開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っているとともに、社外取締役に対する十分な情報提供を行うため、取締役会の事前説明会を開催するなど、取締役会において円滑で積極的な議論ができるようにサポートを行っています。また、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社内規程に従い、代表取締役社長及び業務執行取締役によって構成される経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行っています。

加えて、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会の全社委員会も設置しており、経営執行の補完的役割を果たしています。

監査役・監査役会

当社グループは、監査役会設置会社を採用し、4名以内の監査役及び監査役会を置く旨を定款に定め、これに基づき、現在、監査役を4名（うち独立社外監査役2名）選任しています。

常勤監査役は豊富な業務経験に基づく視点から、社外監査役は専門分野におけるさまざまな経験と中立的・客観的な視点から、それぞれ監査を行うことによって、相互に連携を図りながら計画的に日々の監査活動を進めるとともに、取締役会その他重要な会議等において、それぞれ独立した立場から積極的に意見を述べ、経営の健全性の維持・向上に努めています。

役員人事・報酬会議、特別委員会の概要と活動状況

役員人事・報酬会議

取締役の選任、取締役の報酬の方針及び具体的な報酬額については、独立社外取締役及び代表取締役社長をメンバーとし議長を独立社外取締役が務める「役員人事・報酬会議」において審議・検討を行い、その結果を取締役会に答申した上で、決定することとしております。

2025年度は、同会議を4回開催しております。

特別委員会

親会社と当社少数株主の間に利益相反が生じる可能性がある重要な取引・行為等については、独立社外取締役全員で構成される「特別委員会」において、審議・検討を行い、その結果を取締役会に答申した上で、決定することとしております。

2025年度は、同会議を2回開催しております。

社外取締役メッセージ

当社は、ものづくりを通じて社会インフラを支えるとともに、鉄リサイクルによる資源の有効活用を推進し、循環型社会及び脱炭素社会の実現に貢献することを重要な使命としております。

私はこれまで企業法務及びコンプライアンス分野において培ってきた経験を活かし、社外取締役として独立した立場から経営の監督機能を果たしてまいります。法令遵守の徹底はもとより、事業環境の変化に伴う様々なリスクや課題に対して、法務・ガバナンスの観点から適切な助言を行い、透明性の高い経営と実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現に努めてまいります。

また、独立社外取締役で構成される役員人事・報酬会議や特別委員会においては、少数株主をはじめとする様々なステークホルダーの利益に十分配慮し、公正性・客観性の確保の観点から率直かつ建設的な意見を述べることで、利益相反の適切な管理と企業価値の向上に貢献してまいります。

今後も、監督と助言の両面から取締役会の実効性向上に努めるとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に貢献してまいります。



社外取締役
特別委員会議長
松沢 伸也

Governance

コーポレート・ガバナンスの充実

内部統制・リスク管理体制

当社グループのリスク管理体制は、当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価のうえ、関連規程等の整備を行い各部門への周知を図っています。遵守状況等のモニタリングについては、内部統制グループ（総務部）と連携し、リスク管理状況の把握・評価に基づき指導・助言を行い、リスクマネジメント活動の継続的な改善に努めています。

内部統制システムは、経営幹部・当社及びグループ会社のリスクマネジメント責任者等がリスクマネジメント委員会にて方針等を確認、審議し、取締役会に報告しています。

内部統制活動の実施状況や内部監査の結果等については、年度末時点における内部統制システムの有効性を当該委員会が評価したうえで、取締役会に報告し、評価結果に基づき、内部統制システムの有効性向上に資する改善策を策定し、次年度の内部統制に関する業務計画に反映しています。

さらに、社内相談窓口の「コンプライアンス相談室（社内窓口）」、外部による通報窓口の「コンプライアンス相談室（社外窓口）」を設置し、事故・法令違反の未然防止やコンプライアンス・業務の適正化等を図っています。

政策保有株式

当社は、政策保有株式については、事業上・取引上保有の意味がある株式を除いて保有しないこととしております。事業上・取引上保有の意味があるとは、営業上の取引関係の維持・強化、提携関係の維持・発展、事業活動の円滑な推進等を通じた当社の中長期的な企業価値の向上に資するとしております。

また、毎年、取締役会において、保有意義に加えて投資先企業の業績や財務体質等を定量的に評価し、保有の是非を検証しております。政策保有株式に係る議決権行使につきましては、議決権行使基準を定め、投資先企業の株主総会議案の内容を精査し、適切に議決権を行使しております。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性に関する自己評価・分析を実施しております。当社の取締役会では実効性評価の結果も踏まえ、抽出された課題について十分な検討を行った上で迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めています。2025年度の調査の結果、取締役会の実効性は引き続き概ね確保できていることを確認いたしました。

評価方法

当社は、取締役会の構成や運営方法、審議状況等、取締役会に関する全般的な事項について取締役・監査役を対象としたアンケート調査を行い、結果について取締役会での評価・分析を行っております。なお、回答は外部機関へ直接行うことで匿名性を確保しております。

2026年3月期では、外部機関の助言を基に4月に取締役・監査役全員を対象に実施、集計結果を踏まえた上で、6月の取締役会で分析・議論・評価を行いました。

STEP 1 取締役・監査役を対象にアンケートを実施

アンケートの主な項目
- 取締役会の構成に関する事項
- 取締役会の運営に関する事項
- 取締役会の議論に関する事項
- 取締役・監査役に対する支援体制

など

STEP 2 匿名性の観点から外部機関に直接回答

2026年3月期の評価結果概要

次のような事項について肯定的な評価が得られ、取締役会の実効性は概ね確保
- 事前説明タイミングや内容
- 利益相反取引の適切な管理

など

STEP 3 取締役会において分析・議論・評価

STEP 4 評価を踏まえ機能向上に向けた取り組みを実施

課題と今後の取り組み

2024年度の改善テーマ
- 各取締役間のコミュニケーションの更なる充実
- 取締役会の構成に関する多様性　等

これらについては、着実に改善していることを確認

2025年度　抽出された課題
- 中期経営計画の達成及び将来戦略の立案について議論を深める

今後も中長期的な企業価値の向上のため、抽出された課題へ対応することを通じて、引き続き、取締役会の実効性向上に努めてまいります。

取締役報酬の決定方針

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る報酬の額を決定することとしております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としています。なお、業績連動報酬に係る指標は、業績インセンティブ（経営計画における収益目標等を勘案）の観点から、連結当期損益（但し、期間業績に応じた適正な報酬額とする観点から事業再編損益のうち生産設備構造対策等に伴うものを除外する補正を行うこととする）及び連結経常損益を用い、資本収益性の観点から、連結自己資本利益率を指標としております。また新たに、環境・気候変動への取り組み指標として、CDPスコアを加えております。

なお、社外取締役については、客観的立場から当社及び当社グループ全体の経営に対して監督及び助言を行う役割を担うことから、固定報酬のみとしております。

株主・投資家との対話

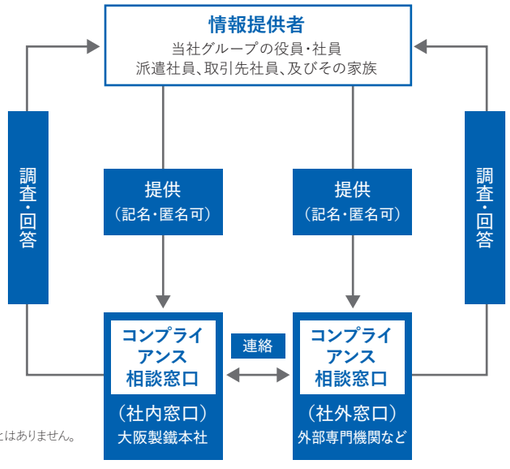
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主との建設的な対話を促進するための諸施策に取り組んでおります。株主・投資家との対話全般につきましては、総務部・財務部がIR・SR活動を統括の上、社内関係部門が連携して各種説明会やウェブサイトを活用した情報発信の充実等に努めております。

具体的には、株主に対しては、株主総会において積極的な情報提供と丁寧な質疑応答に努めているほか、株主報告書（年2回）などを通じて、当社の経営状況に関する理解促進を図っております。また、機関投資家に対しては、IR・SR面談による個別対話の機会を増やすとともに、決算IR説明会を通じて積極的な情報提供と意見交換を実施しております。個人投資家に対しては、必要に応じて個人投資家説明会を開催するなど、当社の経営戦略、事業内容、業績等を説明し、対話の充実に取り組んでおります。こうした取り組みを通じて株主・投資家から頂いたご意見等につきましては、定期的に取締役会等に報告・フィードバックしております。

なお、インサイダー情報（未公表の重要事実）につきましては、「内部者取引（インサイダー取引）管理規程」に従って適切に管理しております。

通報・相談窓口

当社グループは、ハラスメント等の人権侵害に関する通報・相談について、当社従業員とその家族はもとより、取引先の従業員等からも利用できる「コンプライアンス相談室」を設置・運用しています。これらの相談窓口には、女性・男性相談員を配置しているとともに、社外窓口にはカウンセラー等の専門家もおり、個別事案の対応については、通報・相談者のプライバシーを保護し、不利益な取り扱いを受けないよう十分な配慮をした上で、事実関係を調査し、必要に応じ弁護士等の社外の助言を得て、その適切な解決を図っています。



※相談・通報により不利益を被ることはありません。
秘密は厳守されます。

役員一覧

取締役



代表取締役社長
谷 潤一

1987年 4月 住友金属工業㈱(現日本製鉄㈱)入社
2008年 4月 同社鋼板・建材カンパニー
鹿島製鉄所製鋼部長
2010年10月 ㈱住金鋼鉄和歌山取締役製鋼部長
2012年10月 新日鐵住金㈱(現日本製鉄㈱)
和歌山製鉄所生産技術部長
2014年 4月 同社八幡製鐵所製鋼部長
2016年 4月 同社八幡製鐵所副所長
2017年 4月 同社執行役員安全推進部長委嘱
2018年 4月 同社執行役員八幡製鐵所長委嘱
2020年 4月 日本製鉄㈱常務執行役員
九州製鉄所長委嘱
2021年 4月 同社常務執行役員東日本製鉄
所長委嘱
2024年 4月 同社執行役員当社顧問
2024年 6月 当社代表取締役社長(現)



常務取締役
関野 孝志

1989年 4月 新日本製鐵㈱(現日本製鉄㈱)入社
2009年 4月 同社厚板事業部厚板営業部
造船鋼材室長
2013年 4月 新日鐵住金㈱(現日本製鉄㈱)
大分製鐵所工程業務部長
2016年 4月 ニホンスチール&スミトモメタル
アメリカ社シカゴ事務所長
2020年 4月 日本製鉄㈱参与グローバル事業推進部
グローバル事業支援センター長
2023年 4月 同社参与東南アジア日本製鉄㈱社長
2024年 4月 当社常務執行役員
2024年 6月 当社常務取締役、経営企画・総務・
財務・関係会社管理に関する事項
管掌、営業・物流、購買・外注管理に
関する事項管掌
2026年 6月 当社常務取締役　総務・財務、営業・
物流に関する事項管掌(現)



常務取締役
水谷 友則

1990年 4月 新日本製鐵㈱(現日本製鉄㈱)入社
2010年 4月 同社堺製鉄所形鋼部大形工場長
2012年 4月 同社堺製鉄所形鋼部長
2013年 4月 新日鐵住金㈱(現日本製鉄㈱)
鹿島製鉄所形鋼部長
2018年 4月 同社鹿島製鉄所副所長
2019年 4月 日本製鉄㈱参与建材事業部形鋼・
スパイラル鋼管技術部長
2025年 4月 当社常務執行役員
2026年 6月 当社常務取締役　生産技術、
情報システム、設備技術、商品企画に
関する事項管掌(現)



取締役
堀井 和弘

1988年 4月 新日本製鐵㈱(現日本製鉄㈱)入社
2016年 7月 新日鐵住金㈱(現日本製鉄㈱)スラグ・
セメント事業推進部上席主幹
2018年 7月 当社生産技術部長
2019年 6月 当社参与西日本熊本工場長
2022年 6月 当社執行役員生産技術部長、購買・
外注管理部長委嘱、安全環境防災、
標準化推進担当
2024年 6月 当社執行役員生産技術部長、購買・
外注管理部長委嘱、安全環境防災
推進、標準化、設備技術担当
2025年 6月 当社執行役員生産技術部長、購買・
外注管理部長委嘱、安全環境防災
推進、設備技術担当
2026年 6月 当社取締役　安全環境防災、購買・
外注管理に関する事項管掌、
生産技術部長委嘱(現)



取締役
松沢 伸也

1979年 4月 塩野義製薬㈱入社
2005年 4月 同社法務部長
2013年 4月 同社執行役員法務部長
2016年 4月 同社法務部長
2019年 4月 同社法務部顧問
2019年 6月 当社社外取締役
2026年 3月 塩野義製薬㈱法務・コンプライアンス部
顧問退任



取締役
佐藤 光宏

1978年 4月 ㈱竹中工務店入社
2002年 4月 同社大阪本店技術部長
2006年 3月 同社大阪本店品質監理部長
2008年 3月 同社監理室長
2012年 3月 同社監査室長
2014年 3月 同社監査役
2021年 3月 退任
2021年 6月 当社社外取締役(現)



取締役
金子 啓子

1981年 4月 松下電器産業㈱(現パナソニック㈱)
入社
2007年 4月 同社情報セキュリティ本部長
2014年 9月 同社退社
2014年10月 ㈱ベネッセホールディングス入社
2016年 6月 同社セキュリティ本部長CSO/CPO
2018年 3月 同社退社
2019年 6月 丸大食品㈱社外取締役
2022年 6月 極東開発工業㈱社外取締役(現)
2024年 6月 ㈱池田泉州ホールディングス
社外取締役(現)
2024年 6月 ㈱池田泉州銀行取締役
(非業務執行)(現)
2026年 6月 当社社外取締役(現)

監査役



常勤監査役
沖垣 佳宏

1985年 4月 新日本製鐵㈱(現日本製鉄㈱)入社
2012年10月 同社名古屋支店薄板室長
2014年 4月 同社人事労政部上席主幹、
日亜鋼業㈱顧問
2014年 6月 日亜鋼業㈱取締役管理本部長
2017年12月 新日鐵住金㈱(現日本製鉄㈱)退社
2018年 7月 日亜鋼業㈱取締役管理本部長
兼海外事業本部長
2021年 6月 同社常務取締役管理本部長
兼海外事業本部長
2021年 9月 同社常務取締役管理本部及び
関係会社本部管掌、管理本部長
2025年 6月 当社監査役(現)



監査役
杉本 茂次

1974年 4月 等松・青木監査法人
(現 有限責任監査法人トーマツ)入社
1978年 4月 公認会計士登録
1989年 7月 同法人パートナー就任
2016年 1月 杉本茂次公認会計士事務所開設(現)
2016年 5月 ㈱イオンファンタジー社外監査役(現)
2016年 6月 ㈱イオン銀行社外監査役 (現)
2016年 6月 日鐵住金物産㈱(現 日鉄物産㈱)
社外監査役
2020年 6月 当社社外監査役(現)



監査役
永井 尚子

1987年 4月 東京地方裁判所判事補
1997年 4月 大阪家庭裁判所判事
2014年 4月 名古屋家庭裁判所部総括判事
2022年11月 岡山家庭裁判所長
2024年 3月 福岡家庭裁判所長
2025年 2月 退官
2026年 6月 当社社外監査役(現)



監査役
後藤 貴紀

1992年 4月 新日本製鐵㈱(現日本製鉄㈱)入社
2019年 4月 日本製鉄㈱経営企画部部長
2021年 4月 同社関係会社部部長
2022年 4月 同社関係会社部長
2022年 6月 当社監査役(非常勤)
2024年 4月 日本製鉄㈱参与関係会社部長(現)

取締役・監査役のスキル・マトリックス

氏名	性別	地位	独立性(社外のみ)	取締役・監査役の専門性と経験							
				企業経営	製造・技術・品質管理	営業・マーケティング	財務・会計	人事・人材開発	法務・リスク管理	環境・サステナビリティ	グローバル事業管理
谷 潤一	男性	代表取締役社長		●	●			●	●	●	
関野 孝志	男性	常務取締役		●		●	●	●	●	●	●
水谷 友則	男性	常務取締役			●			●		●	
堀井 和弘	男性	取締役			●					●	
松沢 伸也	男性	社外取締役	●			●			●		●
佐藤 光宏	男性	社外取締役	●		●					●	
金子 啓子	女性	社外取締役	●	●				●	●	●	
沖垣 佳宏	男性	常勤監査役		●			●	●	●		●
杉本 茂次	男性	社外監査役	●				●				
永井 尚子	女性	社外監査役	●					●	●		
後藤 貴紀	男性	監査役				●	●		●		

※上記一覧表は、取締役・監査役が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

10年間の財務サマリー

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
生産量(千トン)										
鋼片	1,027	1,153	1,155	1,108	1,110	1,064	981	1,103	1,009	**781**
鋼材	952	1,140	1,233	1,167	1,120	1,107	1,019	1,079	1,050	**910**
連結会計年度(百万円)										
売上高	62,135	81,100	96,569	91,592	76,601	104,455	117,141	117,127	116,424	**95,096**
売上総利益	12,109	13,422	14,478	14,567	8,114	10,290	12,503	14,087	13,052	**7,617**
営業利益	5,955	6,868	7,365	7,447	1,413	3,863	5,935	7,013	5,328	**-259**
経常利益	5,931	6,703	6,875	6,746	1,304	3,958	6,384	6,304	4,911	**33**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,769	4,318	4,122	4,231	897	2,567	2,903	3,121	3,227	**-20,936**※
連結会計年度末時点(百万円)										
総資産	170,203	194,665	202,034	200,794	195,242	208,294	213,243	204,737	203,485	**153,778**
純資産	141,446	144,286	146,074	148,394	148,514	151,028	153,103	154,389	158,211	**113,522**
株主資本	138,339	141,491	143,683	146,437	146,307	148,652	150,981	152,188	155,988	**111,369**
キャッシュ・フロー(百万円)										
営業キャッシュ・フロー	4,924	-854	3,193	16,866	4,187	2,934	5,086	-1,067	7,613	**8,821**
財務キャッシュ・フロー	-11,610	-8,973	-3,725	-6,077	-10,982	-4,326	-3,758	-2,923	-5,875	**-8,638**
投資キャッシュ・フロー	5,774	11,498	2,617	1,074	-4,885	821	-749	-16,633	-1,472	**-24,328**
現金及び現金同等物の期末残高	58,937	60,598	62,619	74,432	62,620	62,396	63,477	43,111	44,139	**19,742**
指標										
ROS	9.5	8.3	7.1	7.4	1.7	3.8	5.4	5.4	4.2	**0.0**
ROE	2.01	3.09	2.89	2.92	0.61	1.74	1.94	2.06	2.09	**-15.66**
自己資本比率	81.3	72.7	71.1	72.9	74.9	71.4	70.8	74.3	76.7	**72.4**
1株当たり純資産	3,554.29	3,635.31	3,691.65	3,762.46	3,759.12	3,819.41	3,879.28	3,910.35	4,008.00	**3,722.41**
1株当たり純利益又は1株当たり純損失	71.16	110.95	105.93	108.73	23.06	65.96	74.60	80.21	82.94	**-699.78**
その他指標・非財務指標										
発行済株式数(千株)	42,280	42,280	42,280	42,280	42,280	42,280	42,280	42,280	42,280	**42,280**
従業員数(名)	870	927	975	1,006	1,024	1,024	1,028	1,058	1,065	**1,074**
株価(円)										
最高株価	2,280	2,700	2,440	2,002	1,508	1,621	1,598	2,655	3,590	**3,935**
最低株価	1,580	1,936	1,673	972	992	979	1,033	1,213	2,089	**2,210**

※KOSの解散に伴う事業撤退損失199億9千万円を特別損失として計上した為

大阪製鐵株式会社

〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
（京阪神御堂筋ビル11階）
TEL.06-6204-0300（代）
https://www.osaka-seitetu.co.jp